



MieTLO

MIE TECHNOLOGY LICENSING ORGANIZATION

三重 T L O 技術情報クラブ会報

No.12 2006年 3月

CONTENTS

産学連携と人材育成	1	地域中小企業問題解決型MOT教育プログラムの開発	5
「伊賀まちづくり」についての、三重大学、三重TLOとの連携	2	三重TLO技術移転及び特許情報	6
研究室紹介	3	第11回三重TLO交流会/知的財産活用・流通フェア開催	7, 8
会員企業紹介	4		

産学連携と人材育成

－ 三重大学医学部の新たな取り組み －

三重大学医学部長 駒田美弘
三重大学医学部産学連携医学研究推進機構
特命教授 西村訓弘

医学の分野では医師、看護師以外にもさまざまな形で社会に貢献する人材が求められています。そのような人材を輩出することを目的に設置されている大学院医科学研究科修士課程に、新しいコンセプトの人材育成プログラムとして新設した「バイオ・メディカル創業プログラム」について紹介します。

医科学修士課程では三重大学医学部以外の学部、他大学からの進学者が学んでいます。学生たちは他学部で学んだ学問に医学分野の専門知識を加えることで、複数の専門知識を持った人材として成長し医療機関をはじめ製薬企業、バイオベンチャーなどの民間企業へと進んでいきます。また研究分野での活躍を目指して博士課程へと進学する学生もいます。

21世紀を牽引する重要産業として注目されている「バイオ産業」で求められる人材とは、バイオ・メディカル系の専門知識を持ちながらビジネスセンスがある人材であり、実は日本において不足している人材領域になります。このため医学部における修士課程は、バイオ・メディカルのビジネス分野に必要な人材を輩出する場として大きな期待が寄せられています。

このような社会の要求に呼応して医学部では「文部科学省平成17年度派遣型高度人材育成協同プラン」の公募に対して、「バイオ・メディカルの専門知識を持ちビジネス界で活躍できる人材」を育成する人材育成プランの設置を考え、三重大学全体の構想として提案を行いました。医学部では平成17年4月から産学連携医学研究推進機構が中心となりビジネス関連講義（バイオベンチャー入門）を修士課程の学生を対象に実施しており、文科省予算への提案はこれを拡大発展させたアイデアでした。

厳しい競争率でしたが、幸いにも三重大学からの提案が採択に至り、「バイオ・メディカル領域の高度

知識を有する起業家タイプの人材」を育成することを目的に医科学研究科修士課程内に設置した人材育成プログラムが「バイオ・メディカル創業プログラム」になります。

バイオ・メディカル創業プログラムは、三重県地域圏の企業と三重大学が連携してバイオ・メディカル関連の新事業開発を行う「地域圏協働研究プロジェクト」の実施に学生を担当者として参画させることを通して、プロジェクト立案から完成までを体験させる「On the Project Training型教育」を実施することを特徴としています。本プログラムではバイオ・メディカルの高度知識を実践の場で応用する「科学技術知識マネジメント能力」と事業化プロジェクト実務者に必要な「プロジェクト・マネジメント能力」を修得させることを目指しており、プログラム修了者の理想像を「バイオベンチャーが起業できる人材」、「バイオ・メディカル関連新事業を基にした地域圏企業の第二創業が担える人材」に設定しています。

バイオ・メディカル創業プログラムでは「三重大学での研究成果」と「企業の新事業イメージ」のマッチングを産学連携医学研究推進機構がマネジメントすることで、本格的な新事業開発のためのプロジェクトとして実施できるように誘導しています。さらに、地域圏協働研究プロジェクトでの成果は、創造開発研究センター並びに(株)三重ティーエルオーと強気に連携しながら共同研究先である企業に還元し、新事業として活用することを促します。

新事業の種を持って共同研究を行った企業に学生が就職し、その企業での新規事業立ち上げに関わることが実現すれば、バイオ・メディカル創業プログラムの成果としては理想的であると考えています。

バイオ・メディカル創業プログラムのような人材育成プログラムは全国の医学系修士課程の中でも新しい試みですが、企業側からは魅力的なプログラムであるとの評価も受けています。

三重大学の新たな取り組みである「バイオ・メディカル創業プログラム」を成功させ、全国に発信できる三重大学の代表的な人材育成プログラムとして成長させるためにも、皆様のご理解とご協力、並びに積極的なご参加をお願い申し上げます。

「伊賀市まちづくり」についての、三重大学、㈱三重TLOとの連携

伊賀市長 今岡 睦之



わが国の経済は、全体として緩やかな回復基調が続いていますが、まだまだ本格的な景気回復とは言えない薄曇り状態であり、経済情勢は依然として厳しいものがあります。

また、21世紀にふさわしい産業・雇用創出に向け産業構造の改革が求められているところであり、今後、産業振興は地域間競争の激化が予想され、本市としても地域独自の活性化対策が急務となっております。

そうした中、平成16年11月に伊賀管内の6市町村が合併し、市域約558平方キロメートル、人口約10万3千人の「伊賀市」として誕生いたしました。

現在伊賀市では、市町村合併という基本的な枠組みの変化に加えて、少子高齢化、高度情報化、国際化、環境問題の深刻化、産業構造の高度化など、社会経済情勢が大きく変化する中、地方分権の進展や厳しい財政状況を踏まえた対応が求められています。

伊賀市全体が一体となって共生・連携し、各地域が持つポテンシャルを高めながら、他の地域、団体等と交流していくことにより、自立した伊賀市の創造と、地域の特性を活かした個性あふれ魅力ある地域の形成をめざすことが肝要であり、広い視野と計画的な視点に立ち市民の参画を得て、まちづくりの基本方針となる総合計画を策定中があります。

総合計画の基本構想では、「ひとが輝く 地域が輝く～住み良さが実感できる自立と共生のまち～」を目標に掲げ、①「市民」が主体となり地域の個性が生きた自治の形成、②継続可能な共生地域の形成、③交流と連携による創造的な地域の形成、と三つの基本理念に基づきまちづくりを推進し、また、目指す市のすがたを実現するための基本構想に基づく基本計画では、各分野での市施策を展開する予定です。

一方、本市の特徴は中部圏・関西圏の中間に位置し、名阪国道を機軸に両圏の中部国際空港、関西国際空港、名古屋港、大阪港、四日市港に約90分以内でアクセスでき、関西、中部両経済圏が重なる活動拠点として優れた立地条件を兼ね備えていることで、名阪国道沿線には物流機能を有した製造業の集積があります。

また、三重県内の薬事関連企業約80社の内、市内には半数にあたる約40社の集積があることから、県が策定したメディカルバレー構想の中核的位置づけにあります。

本市としてはこの構想を受け、三重大学や、㈱三重TLO等との連携を密にし、共同研究や、シーズとニーズのマッチング、ビジネス交流など相互補完の関係を目指し、産学官民関係者が一体となった取り組みによる連携、及び自主的かつ積極的に交流・協働していく人的ネットワークの構築を促進しています。

また、平成15年1月に三重大学と伊賀市は、相互発展のため、経済、文化、教育、学術の分野での援助、協力を目的に相互友好協定を締結しており、各種において三重大学と連携、協働して参りました。

今後伊賀市が施策展開していくには専門的な知識が問われることから、あらゆる分野で三重大学や、㈱三重TLOとの連携を強化し、助言や協力等いただきながら「伊賀市の新しいまちづくり施策」に反映させて行きたいと存じます。



◆ 研究室紹介 ◆

三重大学人文学部文化学科日本史研究室

教授 塚本 明 (日本近世史)

〈古文書の調査・研究〉

三重県は江戸時代の古文書が極めて豊富に残されている地である。代表的な古文書の一つ「尾鷲組大庄屋文書」の調査・整理作業を、4年前から年に2度ずつ計8回、現地で市民グループや行政と共同で行っている。その成果は、地元新聞への連載記事や講演会等により地域に還元してきた。自治体史と連携しての調査や、古文書についての相談も受けている。

〈歴史的文化財の調査〉

古文書に限らず、歴史的文化財の調査も担当してきた。今年度は熊野古道沿いにある石造文化財の分布調査を、三重県から三重TLOを介して委託を受け、実施した(継続事業)。

〈道中記データベースの作成〉

三重県の江戸時代は、伊勢と熊野という2つの宗教的核を有し、全国からの旅人が集まるメッカであった。庶民の記した旅日記＝道中記には、参宮街道や熊野街道の様子が生き活きと描かれている。三重県熊野古道センターと連携して、全国に散在する道中記を複写物で集積し、書誌情報をデ

ータベースにまとめ、地域史料として活用するための作業を進めている。現在約500点の道中日記を集めた。

〈三重県下に関する総合文献データベースの作成〉

歴史に限らず、考古学や民俗学、自然分野も含めて、三重県下に関係するあらゆる文献を含めたデータベースを、三重県史編さん室と共同して作成している。これまでに約1万件のデータを集積した。今後、時代や分野、地域別に分類していけば、研究者はもちろん、県下の市町村等においても様々な活用できるものとなる。



「古文書調査風景」

三重大学教育学部保健体育科 運動学分野

助教授 杉田正明 (トレーニング論・体力科学)

私の研究室では、以下に記しますいくつかの研究活動を実施しています。

幼児から高齢者までの幅広い年齢層のヒトや競技スポーツ選手を対象として、身体組成(体脂肪量や筋肉量)、専門体力(エネルギー供給系:ATP-CP系、解糖系、酸化系)、脚筋力および一般的体力測定を行っている。

様々な体力の特徴を明らかにし、競技力を高めるためのトレーニングプログラムの立案や健康の維持増進およびコンディショニングの方法などに関する研究を行っている。

また、(財)日本オリンピック委員会強化スタッフとして、(財)日本陸上競技連盟の科学委員会の一員として、主に陸上競技のオリンピックや世界選手権代表選手の強化に関わるサポート活動や競技力向上に関する支援活動を行っている。

旧芸濃町や鳥羽市との共同研究による一般人を対象とした健康づくりを支援する研究活動等も展開している。さらに、「健康」と「観光」とを結びつける新しい旅行のかたちを探る試みも鳥羽市との共同研究というかたちで2004年から開始しており、「ウェルネスの旅」、「ハイテク温泉健康塾」

などを世に出すことができた。

アミノ酸などのサプリメントが健康やスポーツパフォーマンスに及ぼす効果についても研究を行っている。例えば、アミノ酸摂取が長時間運動時の疲労や脂肪燃焼に与える影響や、アミノ酸摂取が短時間高強度運動のパフォーマンスや疲労に与える影響などである。

人工的低酸素室を用いた、低酸素トレーニングについても研究を進めている。酸素を様々な濃度に設定することが可能であり、部屋にいながらにして標高0~4000mの任意の標高相当での高地トレーニングが可能となる。現在、体力向上に関するプログラムの開発、ダイエットの可能性等について、研究を実施しているところである。



◆ 会 員 企 業 紹 介 ◆

株式会社 浜与

【伊勢工場】三重県伊勢市朝熊町箕曲瀬3-10
 TEL 0599-26-5003 FAX 0599-25-2371
<http://www.hamayo.com>
<http://store.yahoo.co.jp/hamayo/>

当社は代々鳥羽答志島にて個人営業の水産加工業を営んでおりました。昭和53年に有限会社浜与商店を設立、平成15年に株式会社浜与に改組し現在に至っております。

地域に貢献できる企業になるという理念の下、平成15年12月に新工場を増設、環境にやさしく、より衛生管理の行き届いた商品を作る為、平成17年にHACCPとISO14001を取得、これにより従業員の環境、品質に対する意識も高まり、より高品質の商品をお届けしております。

地元鳥羽の食材を使った商品の無添加・無漂白の「黒ちりめん」と、柔らかく仕上げた「かき佃煮」を平成18年に行われた『第55回全国水産加工たべもの展』に出品しましたところ、「黒ちりめん」が大阪府知事賞を「かき佃煮」が消費者大賞をW受賞いたしました。商品の味・品質が認められて喜びを感じましたが、それより地元の食材を使

った商品で賞をいただけたと言う事の方が大変うれしかったです。

また、答志島の方にも町の人や観光客と色々な話や情報交換をする場として、平成17年に『浜与本店』を開店しました。

魚介類には、それぞれ旬と言うものがあります。時代によって食のトレンドも変わります。水産加工を営む当社は常に商品の研究・開発を重ねていかなければなりません。その為、昨年三重 T L O を介して三重大学の上野先生を紹介していただきました。これからも研究・開発を重ね安心安全・地域貢献できる商品を作ります。



イトックスグループ (ITOXグループ)

株式会社ワールドマンセル

株式会社イトックスネッツ

〒514-0033 三重県津市丸之内31-15
 TEL059-224-8811 FAX059-224-8911
<http://www.worldmunsell.net/>

当社は昭和21年の創業以来、会社理念に「社会への貢献」を掲げ、時計・宝石・メガネの小売りを約50年間すすめてまいりました。現在では、色覚異常の方のための色見分けを補助する眼鏡レンズや、工場や各施設の冷却水の水質改善装置、ならびに医療施設の医療廃棄物処理装置など、人や環境に役立つ技術で、創業からの理念の延長線である「社会と未来への貢献」を目指しております。

株式会社ワールドマンセルの二大事業の一つである、色覚補助レンズ『カラービュー』は、男性の20人に1人といわれる先天性色覚異常の方の色の見分けを補助する眼鏡レンズです。東京慈恵会医科大学をはじめとし、各主要大学病院ならびに各地域の眼科医会のご理解とご協力をいただきながら、約8年の歳月をかけて製品開発を行いました。現在、日本国内だけでなくアメリカ・ドイツ・オーストラリアなど世界各国の色覚でお悩みの方に、レンズを通じ、新たな色の世界をお届けしております。

もう一方である、水質改善装置『アクアエシ

ー』は、工場や各施設の冷却用循環水のスケール（カルシウム）などの異物除去や発生を抑制することにより水質を改善するシステムです。近年特に問題視されています環境対策にも十分配慮をし、環境への負荷が高い化学薬品の使用等をすることなく、良好な水質を維持します。

そのほかにも、医療施設関係では安全かつ低コストで医療廃棄物の処理を可能にする機器や、人工透析用の純水精製装置の販売など、常に人や環境への配慮をテーマにおきながら、様々な場面で問題解決のお手伝いをさせていただいております。

株式会社イトックスネッツ（子会社）では、ドコモショップ・ボーダフォンショップの運営や各企業様へのIT関連商品によるシステム提案など、フラットなIT社会を全ての方に提供するための事業展開をすすめております。

このように、様々な分野において事業を展開しておりますが、その根本には、人や環境のお役に立つ事業による社会貢献という大きなテーマがあります。今後も、様々な場面で社会のお役に立てる事業展開をして参りたいと考えております。



本社ビル外観

地域中小企業問題解決型MOT教育プログラムの開発

三重大学理事 森野 捷輔

三重大学では経済産業省・平成17年度産業技術競争力強化人材育成事業委託費を受けて、「三重地域中小製造業向け実践的MOT教育プログラムの開発・実証」(以下MOT教育プログラム)の題目のもとに、技術経営人材育成プログラム導入促進事業を実施してきました。このほどこの事業がほぼ終了しましたので、事業の概要をご説明して、会員企業の皆様方のご協力に感謝するとともに、将来のMOT大学院開設へ向けて更なるご支援をお願いしたいと思います。なお本年度も上記事業に応募したいと考えています。

●プログラム開発の目的

全国有数の中小製造業の集積地域(製造品出荷額全国11位(平成16年度))を誇る三重県下の中小製造業は、下請型経営から付加価値型経営への転換を迫られています。リーディング・ケース情報や経営人材などの「経営能力資源」が不足しているのが現状であると思われまます。このような背景に焦点を当てた授業を通じて、産業界のパラダイム・チェンジに貢献できる人材を育成するために、本事業では地域中小企業問題解決型MOT教育プログラムを開発することを目的に掲げました。

●プログラム開発のコンセプト

1. 実践的プログラム: ①中小企業ケースを中心としたケース・スタディ等を通じた技術開発の事業化戦略、②イノベーション・技術戦略論、③地方圏ならではのサイバー・マーケティング等について、実践的プログラムを開発する。
2. ニーズ対応型講座設計: 「顧客」である中小企業の潜在的ニーズを踏まえて具体的分野を選定する、「ニーズ対応型講座設計」を行う。
3. 人口・産業分散型という地方圏ならではの地域の特徴の中で、双方向e-learningシステムの導入を図り、遠隔教育を積極的に試行し、モデルの構築を図る。

●開発した教材の概要

コンセプトに掲げた①～③のテーマに関する実践的知識やノウハウを習得し、ケース・スタディ・演習を通じて、実際の問題に対する解決能力・処理能力を身に付け、新しい事業展開等に対する応用力を涵養することを試みました。開発した教材は下記の8科目について、1コマ90分の授業6～8コマ分の教材を用意しました。いずれの教材もシラバス・講義テキスト・講義ティーチングノート・用語集・ビデオ教材が用意されています。

(1)戦略的企業提携・進化論、(2)研究開発型ベンチャービジネス研究、(3)生産管理論と中小製造業モジュール生産、(4)中小企業のマーケティング/サイバー・マーケティング、(5)実践的研究開発マネジメント、(6)実践的プロジェクトマネジメント、(7)イノベーション/先端機能材料技術産業応用化、(8)イノベーション/先端システム・情報通信技術産業応用化

●実証講義の概要

上記8科目の実証講義(受講料無料)は昨年10月から本年2月の週日夜間と土曜日午後、社会人受講生を対象にして、津市・四日市市の2会場を結んだポリコム・テレビ会議システムを用いた

遠隔授業によって同時開講されました。受講を登録した人の総数は津会場42名、四日市会場35名で、職種別の内訳は一般企業63名、自治体職員4名、非営利団体職員5名、その他5名、四日市会場で一般企業31名、自治体職員1名、非営利団体職員1名、その他2名でした。なお、講義1. 戦略的企業提携・進化特論は必修とし、他の科目は3～7科目の範囲で選択できるものとししました。したがって、受講生によっては8科目すべてを受講した人と、4科目しか受講しなかった人とがあります。

●受講生による本プログラムの評価

受講生の評価結果によると実証講義はいずれも、学習目標と教授法・教材講師および講義の進め方・受講態度・満足度の各評価項目において、概ね高い比率の肯定的評価を得ています。また講義内容が受講生のニーズに合致していたかどうかを、4段階評価(満足・概ね満足・少し不満・全く不満)で応えてもらったところ、講義によっては合致度の低いものもあり内容を改善する必要があります。また個別的意見として次のような声があり、今後の改善課題として検討の必要があります。

- 受講生: 受講意欲の感じられない受講生がある。受講料をとるべきである。受講者の理解度に差があり、講義内容に物足りなさを感じる場合がある。MOTを受けるだけの最低知識の習得がない。
- 講義内容: MOT講義では経営学の基礎やマネジメントの応用論などがベースにあることが前提であり、(本格的なものではなくとも)MBA的講義の必要性を感じた。研究と技術経営の結びつきについて今一つ理解できなかった。イノベーション科目はMOTというより研究紹介に思えた。もっと産学連携の話などを盛り込んで欲しい。ネットワークのケーススタディが中小企業の経営者である自分自身にとってとても参考になった。講義終了後もインターネットを利用して興味のある内容、テーマについて、様々な人が自由に質問したり、それぞれのキャリアをいかした意見を交換できるような環境もできるとおもしろい。社会人を対象とした講義であるためビジネスにつながるような連携事例ができれば、MOTの講義の魅力もさらに増すのではないかと。
- 講義方法: 議論の場としては、Webブラウザーを使ったeプラットフォームなどの構築ができれば一層強固なものになる。講師のいない会場では臨場感が持てない。2会場間でディスカッションできると良かった。

●三重大学MOT事業推進委員会

最後にこの事業の推進に関わっていただいた方々を記して感謝申し上げます。またここには記しませんが、実証講義にご協力戴いた三重大学工学部の先生方やゲスト講師にも深甚の謝意を表します。

渡邊 明(三重大学人文学部教授)、児玉克哉(同)、徳田正孝(三重大学工学部教授)、円城寺英夫(三重大学客員教授)、知切四書(三重大学監事)、小畑秀明(三重大学創造開発研究センター産学官連携コーディネーター)、相可友規(同)、西脇 修(三重県農水商工部産業支援室長)(以上敬称略)

三重TLOにおける技術移転および特許情報

平成17年11～平成18年2月期間の、三重大学及び三重TLOからのご紹介特許は以下に示すとおりです。なお、これ以外にも、企業との共同出願が、バイオ関係3件、電気・電子関係3件・材料関係2件でした。又、特許の技術移転も権利譲渡の積み増しがあり、現在27件（実施契約、オプション契約、権利譲渡の合計）となっています。

1. 三重大学及び三重TLOの出願特許の概要 (H17.3～H17.10)

分類	「名称」	用途
材料 機械 土建	「金属板レーザー溶融加工方法」	レーザー照射面の裏面を減圧状態とすることにより、熔融金属を吸引除去する方法および装置である。従来のガスアシスト法は、熔融金属の飛散によりレンズを汚染する問題があった。又、本発明により、リモートレーザー加工が容易になる。
	「コンクリート製供試体の端面成形用型枠」	本発明はコンクリート圧縮強度測定用型枠に関わり、従来法に比べ、上下端面を安全、安価且つ簡便に成形できる。従来法では問題のあったポーラスコンクリート用に最適に用いられる。
	「高分岐ポリマー及びそれを架橋してなるフィルム」	特定の構造を有する高分岐ポリマーを原料とし、これを架橋させることによって気体透過性の付与、および機能物質を吸着、化学結合させることのできるナノレベルのサイトを設ける。用途としては、抗菌フィルム、貼付剤、保湿剤等に適している。
電子 情報	「カーボンナノチューブ表面付着物の処理方法」	電界放出用陰極材料として用いられるカーボンナノチューブ（CNT）の先端部の五員環は活性点となっており、種々のガス分子、カーボン等が付着しやすい。ここに外部からレーザーを照射することにより、付着物を脱離させる方法であり、脱離により生ずる電子放出量の変化を利用して、ガスセンサー、極高真空度計、超高速スイッチング素子に用いることができる。
	「映像符号化・復号化装置」	テレビ電話、デジタルテレビ放送におけるスポーツ実況中継のように実時間性が要求される通信・放送では、映像の符号化・復号化に要する遅延時間が1秒以上あり、問題となっている。本発明は、Pピクチャ、およびBピクチャーの符号化、復号化の方法に改良を加えたものであり、画像のちらつきや、低遅延を実現する
	「物質認識機能と情報変換機能を有するセンサー」	両親媒性ペプチドと脂質で構成される複合分子膜で構成されており、これを電極表面に固定したセンサーである。ペプチドの片末端には認識対象物質の結合部位が、他の片末端には電極表面に固定化するための官能基がついている。これにより、アレルギー疾患の原因物質や、新種ウイルスを、簡便・迅速に検出する可能性を提供する。
バイオ	「心不全症状を呈するゼブラフィッシュ」	心不全の治療および予防に関する研究開発のためのモデル動物であり、ゼブラフィッシュ受精卵を特定の化学物質の存在下で飼育することにより、心不全症状を呈するゼブラフィッシュを作製することができる。これを用いて、心不全治療薬のスクリーニングを行うことができる。
	「魚類抗体産生の新規検出法」	魚類の種苗生産や養殖におけるウイルス感染を検出する方法であり、対象とする抗原に特異的な抗体を検出する方法、および、その方法に用いるIg重鎖抗体である。本発明により、魚類の免疫力の測定、モノクローナル抗体の産生に利用できる。
生活	「鍵盤楽器練習用補助器具」	ピアノやオルガン等の和音の練習に用いる初心者用補助具であり、本器具を用いることにより運指のスムーズなコントロールが可能となるため、打鍵部の鍵盤部を曲面としている。

以上に関するお問い合わせは、下記までお願い致します。

(株) 三重TLO 技術移転部長 黒淵達史 e-mail;kurobuchi-ad@adp.jiii.or.jp

Tel 059-231-9822、Fax 059-231-9743

第11回三重TLO交流会／知的財産活用・流通フェアを開催

平成18年2月8日三重大学講堂で開催した。総数202名（企業94名、公的機関36名、大学関係43名、三重大創造開発センター・三重TLO関係者29名）の出席があった。

豊田長康三重大学長の開会挨拶、海住三重県健康福祉部総括室長および森野TLO副会長の主催者挨拶の後、三重メディカルバレー知的財産活用流通促進事業の紹介と知的財産活用・流通講演会、三重大学シーズ紹介を行った。

(I) 三重メディカルバレー知的財産活用流通促進事業の紹介

百五経済研究所主任研究員 中畑裕之氏

昨年から県内事業所に対し、特許に限らず知財活用をお手伝いしてきたが、5回のセミナー（桑名・鈴鹿・伊賀・伊勢・熊野）で知財の活用が不十分であることが明確になった。どの地域でも研究内容・特許化等でニーズがある。目的はあくまでも地域産業の活性化にあり、知財の活用→事業化→拡大→発展につなげることにある。



(II) 知的財産活用・流通講演会

1. 基調講演

「中小企業における知財の活用方法及び活用事例」

タナベ経営特別顧問 中村広孝氏

なぜ日本にメガベンチャーができないかについて、急成長企業の調査結果をふまえて述べられた。その要因として、事業と経営は違うということに気づいていない事業者が多いと指摘し、知財を事業として活用していくには戦略が必要である、と述べられた。参入障壁があるなかで販路を開発・拡大また差別化していくには、独自の企画・プロデュース力、身の丈に合ったマーケット選び（ニ

ッチ・オンリーワンを狙う）、顧客に合ったニーズ・ウォンツ（見えないものを見て、無いものを創り出す）をうまくシーズと融合させる感性と創造性が大切であり、最強の経営チームを作ることが、事業のステップアップにつながると述べられた。また、成功事例として、6つの企業のビジネスモデルを紹介された。



2. 知的財産活用・流通実践セミナー

「わが国の知的財産戦略と18年度施策等について」

特許庁上席産業財産権専門官 松田 渉氏

知的財産立国の実現に向けた取り組み（43大学に知的財産本部を設置、職務発明に係る規定の改定、知的財産高等裁判所の設置）についてや、大学の知財活動への特許庁支援策について紹介された。

また、特許審査の迅速化・効率化や、中小企業向け特例措置の紹介、相談窓口の案内、今後の産業財産権法等の一部改正予定、地域団体商標制度についての説明があった。



「特許移転事例と移転への課題と成功ポイント」

豊田中央研究所 主席技師 加藤隆幸氏

トヨタグループ内で実用化にいたらなかった特許について、'03年から他企業へ開放するために、中部テクノフェア・東海ものづくり・協豊会（ト

ヨタ部品メーカー)等で活動してきた結果、中部地区は無論のこと近畿地区、福島まで連携先が広域になってきている。成功の条件や、心構えについて6つの技術移転事例を挙げて紹介された。



「知的財産流通の事例と成功のポイント」

日本弁理士会東海支部 杉本 勝氏

特許流通の流れ、特許流通アドバイザーの役割、インターネットでの検索方法を説明された。また、参考資料として特許流通成功事例集を紹介し、事例としてバイオマス・焼却炉・サンドブラスト・空気処理を挙げて説明された



(Ⅲ) 第11回三重TLO交流会 三重大学シーズ紹介

1. 有機EL材料について

工学部 久保雅敬

発光物質をガラスに分散させたハイブリッド型発光素子によりいろいろな形態ができ、割れない蛍光灯や、医療用診断材料にも応用が可能になる。

2. バイオマスの糖化への挑戦

生物資源学部 荻田修一

1年間に生産される植物バイオマス量は人類が使用するエネルギーの4倍量を含み、廃棄物系だけでも現在消費されているエネルギーの1/3をカバーできる。このため植物細胞壁の主成分であるセルロースを分解する酵素を見つけることがエネ

ルギー戦略のキーポイントになる。分解酵素の組み合わせによる相乗効果が見えてきた。



3. C型慢性肝炎・生活習慣病の対策

医学部 垣内雅彦

C型肝炎と生活習慣病のメカニズムについて紹介後、現在主流なNAFLD（非アルコール性脂肪性肝炎）の瀉血治療や食事について説明があった。また、来る3月26日に肝炎患者を対象としたグルメディカルツアーを予定としているが、既に定員になり、関心の広さを感じた。

○展示会・知的財産無料相談会

企業、三重県内高等教育機関、産業支援機関等の技術シーズの展示会と、日本弁理士会東海支部、特許流通アドバイザーによる相談会が同時開催された。多くの相談が持ち込まれ、盛会であった。

○懇親会

三重大学の先生が多数参加され、情報交換等大いに盛り上がり、時の経つのも忘れるほど盛会のうちに無事全日程を終了した。

(株)三重ティーエルオー

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577
三重大学創造開発研究センター内
TEL : 059-231-9822
Fax : 059-231-9829
E-mail : mie-tlo@ztv.ne.jp
http : //www.mie-tlo.co.jp